



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 K I Y Oラーニング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7353 URL <https://www.kiyo-learning.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 細金 悟 TEL 03 (6434) 5590
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	801	36.1	△274	—	△277	—	△277	—
2022年12月期第1四半期	588	35.2	△465	—	△466	—	△395	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△41.00	—
2022年12月期第1四半期	△58.55	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,412	691	20.3
2022年12月期	3,406	965	28.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 691百万円 2022年12月期 965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,620	29.3	△254	—	△256	—	△257	—	△37.98
通期	3,707	30.2	102	—	102	—	80	—	11.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	6,795,000株	2022年12月期	6,768,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	466株	2022年12月期	466株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	6,775,734株	2022年12月期1Q	6,749,390株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間につきましては、個人向け資格取得事業（スタディング事業）においては、引き続きスタディング講座の新規開発や既存講座の改良及び販売拡大に注力いたしました。マーケティング面では、昨年度に引き続き2023年1月にスタディングのテレビCMを実施しました。スタディングは主にスキマ時間を活用し、スマートフォンだけで勉強できるように「忙しい人専用」に作られているところが特徴です。また、スキマ時間の活用だけでなく、AI等を活用した各種サービスによりユーザー一人ひとりに個別最適しており、合格に向けてモチベーションを保ち勉強を継続できるよう、スタディングが受講者のパートナーとして伴走しながら一緒に合格を目指すことを大切にしています。2023年1月から放映したテレビCMは、「資格合格パートナー」というメッセージとともに、当社ブランドイメージの確立と、「資格を取るならスタディング」という認知度向上により、中長期的な成長を実現につながることを期待効果としております。

サービス面においては、前述したAIを活用した機能として、個人の学習データから現在の実力をリアルタイムで確認できる「AI実力スコア」機能や、試験の予測得点が最も高くなるように、受講者一人ひとりにとって最適な学習計画を作成できる「AI学習プラン」機能の導入講座を拡充し、さらなる利便性の向上を実現しました。スタディングは2023年3月末現在で31講座を展開しており、引き続き講座ラインナップの拡張を進めることで、難関資格～簡単な資格までのピラミッド構造を拡充し、LTV（Life Time Value、顧客生涯価値）の最大化と、受講者のキャリア構築につながる学びの提供を目指してまいります。

当社が属する資格取得市場は、学習のDXがより一層加速すると予想され、リスクリングや学び直しといった、生涯にわたって学び続けることが重視される環境になりつつあります。このような環境下では、当社の強みであるITを活用しオンラインに特化した講座は着実に存在感を増してきております。「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、サービスの機能充実・新規講座のラインナップ拡大をはかり、最も信頼され、資格を取るときの第一想起のサービスとなることを目指して事業を展開してまいります。

法人向け教育事業につきましては、引き続き社員教育クラウドサービス「エアコース」の拡販や動画制作案件の新規受注獲得に向けた営業活動、及びスタディング講座の法人販売を積極的に行ってまいりました。サービス面においては、受け放題コースのコース数拡充を積極的に進めており、2022年12月末時点の648コースから、2023年3月末現在で699コース（対前年末比+51コース）まで増加しております。当第1四半期会計期間におきましては、従来のコースに加え、「成果をあげるチーム作り」につながる社員の働き方やメンタルケア、健康ワークスタイルを学ぶコースを中心に新たにリリースしております。組織運用面におきましても、昨年下半年より進めてまいりました今後の成長を支える事業基盤の整備充実を実現し、プロダクト競争力を進めながら、サービスの拡大とともに、スタディングで培ってきたノウハウを活かしながら、より「使いやすさ」も追及してまいります。今後も、社員教育のプラットフォームとしてより多くの企業様にご採用いただけるよう、新たなコースやサービスの開発を積極的に進めてまいります。

このような状況のなか、当第1四半期累計期間の業績は、主に昨年下半年より実施したマーケティング各種施策、及び1月に放映したテレビCM効果により、売上高801,108千円（前年同期比36.1%増）と対前年同期と比べ大きく伸長しました。費用面においては原価、販管費とも予算統制を実施し、また、前述したマーケティング施策による広告宣伝費率の改善により、営業損失は274,488千円（前年同期は465,403千円の営業損失）、経常損失は277,255千円（前年同期は466,650千円の経常損失）、四半期純損失は277,829千円（前年同期は395,208千円の四半期純損失）となり、各段階利益は大きく改善いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は3,412,528千円となり、前事業年度末に比べ5,984千円増加いたしました。これは主に、テレビCM放映費用の支払いに伴う現金及び預金の減少81,576千円があったものの、テレビCM制作費用の計上に伴う前払費用の増加77,161千円、及びシステム開発リリースに伴うソフトウェアの増加13,566千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は2,721,242千円となり、前事業年度末に比べ280,421千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増に伴う前受金の増加345,276千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は691,285千円となり、前事業年度末に比べ274,436千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失277,829千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日付「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,787,332	2,705,755
売掛金	51,939	52,701
コンテンツ資産	127,389	132,925
貯蔵品	74	91
その他	69,052	133,686
流動資産合計	3,035,788	3,025,160
固定資産		
有形固定資産	68,899	66,361
無形固定資産	182,186	197,724
投資その他の資産	119,668	123,281
固定資産合計	370,755	387,367
資産合計	3,406,543	3,412,528
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	47,664	43,484
未払法人税等	2,610	3,943
前受金	1,590,583	1,935,860
その他	318,636	269,894
流動負債合計	2,409,494	2,703,182
固定負債		
長期借入金	19,122	7,226
その他	12,205	10,834
固定負債合計	31,327	18,060
負債合計	2,440,821	2,721,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,528	802,225
資本剰余金	791,482	793,178
利益剰余金	△626,263	△904,092
自己株式	△25	△25
株主資本合計	965,722	691,285
純資産合計	965,722	691,285
負債純資産合計	3,406,543	3,412,528

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	588,645	801,108
売上原価	97,928	128,946
売上総利益	490,717	672,162
販売費及び一般管理費	956,120	946,650
営業損失(△)	△465,403	△274,488
営業外収益		
受取利息	11	14
還付加算金	—	52
その他	1	—
営業外収益合計	12	66
営業外費用		
支払利息	1,109	1,066
投資事業組合運用損	—	1,413
その他	150	353
営業外費用合計	1,259	2,832
経常損失(△)	△466,650	△277,255
税引前四半期純損失(△)	△466,650	△277,255
法人税等	△71,442	574
四半期純損失(△)	△395,208	△277,829

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。